

# 第1章 「パーツ経済圏」をめぐる議論 第1節 「パーツ経済圏」の発生

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	4
雑誌名	パーツ経済圏の展望：ひとつの東南アジアへの躍動
ページ	2-17
発行年	1993
章番号	第1章第1節
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00018045">http://hdl.handle.net/2344/00018045</a>

# 第1章 「バーツ経済圏」をめぐる議論

## はじめに

永い間戦場であつたインドシナにおいて、権力を掌握した共産党政権は、経済苦況を脱するため経済の自由化と対外開放に取り組みはじめた。タイはいち早くこの点に注目し、同地域に対する従来の敵対的外交政策を転換して、活発な外交・経済活動を開始した。そこで、第1節ではこの問題が生まれてきた歴史的経緯を分析し、第2節では、経済圏成立の可能性について検討する。

## 第1節 「バーツ経済圏」の発生

タイとインドシナ三カ国との関係は、一九八九年までは、主に政治的要因によつて規定されてきた。すなわち、国際政治上の対立が経済交流の進展を阻んできた。八九年夏以降にカンボジア和平交渉が急速に進展したために、その衝撃はいくぶん弱められてしまったものの、チャチャイ・タイ首相が、タイの外交政策において、カンボジア紛争をめぐる政治上の利害関係と、隣国との経済交流の進展とを切り離した意義は大きい。

## 1 一九七九年まで

タイは、一九五四年九月の東南アジア条約機構（SEATO）の結成と同時に加盟し、西側陣営の一員として、戦後国際社会に復帰した。

一九六〇年代、タイは、当時第二次ベトナム戦争の最中であつたインドシナ地域を、自国への共産主義勢力の浸透源と見なして<sup>(1)</sup>いた。対インドシナ政策については、米国と協調し、ベトナム北爆やラオス爆撃の発進基地を提供する一方（タイ駐留米軍は六八年の最高時に兵員五万人、航空機約六〇〇機）、六六年にはタイ軍をベトナムに派遣するに<sup>(2)</sup>いたつた。

一九七〇年三月、カンボジアでシハヌーク国家元首が追放され、親米ロン・ノル政権（クメール共和国）が成立すると同時に、六一年一〇月以来断絶状態にあつた両国の関係は、すみやかに修復された。七〇年五月には両国国交は回復し、タイが親米政権に軍事援助を供与することも約束された。<sup>(3)</sup>

一九六九年以降、米国のニクソン政権下で試みられた米軍のベトナム戦争からの離脱、対中華人民共和国接近、および米ソ平和共存外交が生みだした国際情勢の変化に対しては、タイは、米国に対して条約上の義務を履行することの保障を求める一方で、ASEAN諸国との地域内協力の強化やソ連・東欧諸国との関係拡大に努力した。七三年一月には、南ベトナムにおける親米政権と臨時革命政府の停戦、米軍の完全撤退、および将来の平和的南北ベトナム統一を内容とする、ベトナム和平に関する

パリ協定が調印された。その翌月にベトナム派遣軍の撤退を完了したタイは、北ベトナムに係関係正常化の働きかけを始めた。

一九七五年、インドシナ諸国では共産主義政権が相次いで成立したが、タイは政権のイデオロギーにはかわらず、各国と国交を樹立した。カンボジアについては、七五年四月の王国民族連合政府による解放と同時に新政権（ボル・ポト政権、民主カンブヂア<sup>③</sup>）を承認し、一〇月には両国外交関係樹立に関する共同コミュニケが調印された。同年一二月のラオス人民民主共和国の成立についても、タイは、直ちに新政権を承認し、前政権以来の外交関係はそのまま維持された。南北統一後のベトナムとタイとの関係については、七六年八月に外交関係が樹立されたのち、七八年に大幅な進展をみせ、貿易協定、航空協定、郵便電信協定および一億バーツの援助借款協定が締結され、経済交流が促進された。

## 2 カンボジア紛争をめぐる対立

ボル・ポト政権下のカンボジアとベトナムとの間では、一九七六年五月に国境問題解決のための予備会談がもたれたものの、翌年には国境で武力衝突が頻発し、両国の対立は決定的なものとなった。七七年一二月、カンボジアは、(1)七七年九月以来ベトナム軍がカンボジア領に侵攻したこと、(2)ベトナムはカンボジアをベトナムに従属させインドシナ連邦の一員に組み込もうとしていること、を理由として、ベトナムに対して国交断絶を通告した<sup>⑤</sup>。時期を同じくして、カンボジア国内でも反ボル・ポ

ト政権の動きが顕在化し、七八年一二月三日にはヘン・サムリンを議長とするカンボジア救国民族統一戦線が結成された。七九年一月、同戦線はベトナム軍の支援を受けてポル・ポト政権を追放し、新政権（ヘン・サムリン政権、カンプチア人民共和国）を樹立した。翌月には、新たに成立したカンプチア人民共和国とベトナムとの間で平和友好条約が締結され、ベトナム軍の駐留が合法化された。一方、ポル・ポト政権側も中国の支援を受けて、東北部やカンボジア・タイ国境地帯を根拠地としてゲリラ戦を継続した。こうして、カンボジアにはそれぞれが政権としての正統性を主張するふたつの政権が併存することになった。カンボジア紛争の発端である。

カンボジア紛争の勃発は、第二次インドシナ戦争における対立関係をようやく解消しつつあったタイとベトナムとの関係を一気に冷却し、再び抜き差しならぬ対立を両国間にもたらした。

当初タイは、カンボジアの情勢がタイの安全を脅かすことのないように望むと述べ、カンボジア紛争に対しては厳正中立の立場をとることを表明した。また、ヘン・サムリン政権の承認については、新政権を承認するか否かはカンボジア人民の支持の有無によるとして慎重な態度を示した。しかし、カンボジアの戦火がタイに波及しはじめるとともに、タイのベトナムに対する反発は強まった。七九年一〇月以降にはベトナム軍のタイ領への越境攻撃や、両国軍の交戦が多発したため、タイは、国連事務総長に宛てたタイ・カンボジア国境情勢についての報告書簡において、ベトナムを名指しで非難するにいった。一方、ベトナムは、八〇年一月の第一回インドシナ三国外相会議の共同声明において、タイを含むASEAN諸国と不可侵条約について討議し締結する用意があると述べているように、この時点では七〇年代後半に発展したタイとの関係を維持したいとの姿勢を示していた。

一九八〇年六月には、帰国希望カンボジア難民の本国送還を契機に、ベトナム軍がタイ国境を侵犯する事態が生じた。タイは、この事件に抗議して、ベトナム向けに契約済みの米四万トンと白砂糖三万キログラムの出荷停止を命令し、さらにベトナムとの通商関係を全面的に停止し、また第三国を通じてタイ製品のベトナムへの輸出についても禁止した。一方、ベトナムとカンボジアのヘン・サムリン政権は、難民の本国送還は希望帰国という名目の下での「ポル・ポト敗残軍」の不法侵入にほかならず、さらにタイ軍がこれを支援したために反撃したまでのことである、と反論した。<sup>(6)</sup>また、この事件の直後の七月に開催された第二回インドシナ三国外相会議において、カンボジアの主権と領土保全を侵犯する政策を系統的に追求してきたとして、タイを非難した。

一九八〇年一〇月の第三五回国連総会では、前回に引き続き、民主カンブチアに代表権が承認された。しかし、今後も国際社会において広く支持されるためには、国家としての民主カンブチアの指導者をより信望のある人物に代えるべきであるとの議論が、同年末からASEAN内では高まった。すなわち、ポル・ポト派にまわりついている忌まわしい印象を、他の勢力と連合させること<sup>(7)</sup>によって払拭しつつ、そのカンボジア代表政権としての正統性を利用しようとしたのである。タイは、その最大の脅威はベトナムであるとの観点から、カンボジア反越勢力連合政府の樹立を強く望み、八一年を通じて、連合政府を実現させるために積極的に関係者の説得にあたった。<sup>(8)</sup>

一九八二年六月、民主カンブチア連合政府（反越三派連合政府）が結成された。<sup>(9)</sup>タイは、この連合政府の成立によってタイ―カンボジア国境の安全性が高まったと見なし、同連合政府をカンボジアの正統政権として承認し、支援する姿勢を即座に明確に示した。

その後、一九八四～八五年にかけての乾期攻勢で、民主カンブチア連合政府側のカンボジア領内軍事拠点はベトナム軍によってほぼ制圧され、ヘン・サムリン政権が実効支配を確立した。タイは、民主カンブチア連合政府を構成する三派（シハヌーク派、ソン・サン派、ポル・ポト派）のタイ領内での活動や他国からの援助物資のタイ領通過を黙認するなど、民主カンブチア連合政府を支援する姿勢を崩さなかった。そのため、タイとベトナムとの関係は硬直化したまま、八八年にタイでチャチャイ政権が登場するのを待つことになる。

### 3 一九八〇年代末までのタイとインドシナ諸国との経済関係

タイとインドシナ諸国との関係においては、経済合理性よりも政治的配慮の方が優先されてきたため、その経済関係には両者間の政治的関係が如実に反映されている。両者間の貿易、特にタイからインドシナ諸国への輸出の推移を簡単に検討することによって、その事実を示すこととしたい。

#### タイ＝ベトナム関係（図1-1）

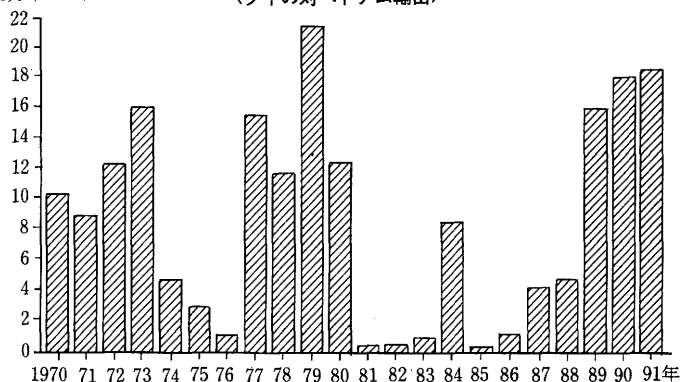
一九七六年までは、タイの貿易統計に登場するのは、もっぱら南ベトナムである。七六年八月に統一ベトナムとタイとの間に国交が樹立されたのを反映して、両国間貿易は南北ベトナム統一以前を超える水準まで、急速に拡大した。しかし、カンボジア紛争の勃発とそのタイ国境への波及の影響を受



図 1-1 タイ=ベトナム貿易の推移

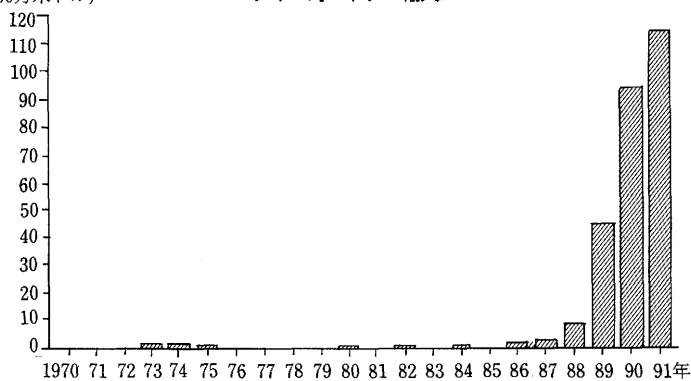
(100万米ドル)

〈タイの対ベトナム輸出〉



(100万米ドル)

〈タイの対ベトナム輸入〉



(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 各年版, タイの項。

けて、八〇年六月、両国間の通商関係は断絶する。タイは八一年には、社会主義国への禁輸物資として、「戦略物資」を二〇〇品目ほど選定した。

一九八四年のタイからベトナムへの輸出については説明が必要である。この年の輸出額の急増は穀類の輸出の急増によってもたらされたものである。しかも、一九八四年の輸出額の九五％は碎米であり、ここにベトナムの食料不足が看取できよう。この年のベトナムの食料生産は、天災や水害のためにはふるわず、三〇〇万トンの輸入が必要であったといわれている。<sup>(12)</sup> タイの対ベトナム禁輸措置は、食料品については八二年八月にすでに解除されていたため、タイの米輸出業者がベトナムの希望に應えることが可能であった。<sup>(13)</sup> タイがベトナムに輸出した米は、碎米を四万五〇〇〇トン弱(約一億九〇〇〇万バース)であった。

一九八四年三月、ベトナムとシンガポール間の貿易が公式に明らかにされた。<sup>(14)</sup> 同月上旬、ベトナムは、多くのタイ製品がシンガポール経由でベトナムに輸入されていると述べ、このように第三国を通じてベトナムに流入しているタイ製品は二億バース相当にのぼる、と説明した。<sup>(15)</sup> この言明に対して、シンガポールもベトナムとの貿易を公式に認めた。タイでは、同年三月にクリアンサク下院外交委員長(当時)が、さらに五月にはビチャイ副首相(当時)がベトナムとの貿易の拡大を考慮するべきであると発言したが、こうした発言は従来の「交易の前に政治」(politics before trade)<sup>(16)</sup> という対ベトナム政策をより具体的に明確にすることに結びついただけであった。シッティ外相(当時)は、六月、ベトナムとの民間貿易は容認されているが、ベトナムのカンボジア駐留を長引かせるのに役立つような取引は、ASEANが追求しているカンボジア問題の政治的解決に抵触する、と述べ、民間企業を牽制

した。<sup>(17)</sup> また、外務省、商務省、軍、および国家安全保障会議の代表からなる特別委員会が、ベトナムへの禁輸対象となる「戦略物資」を選定していることが再確認された。<sup>(18)</sup>

その後、ベトナムはしばしばタイとの貿易関係の深化に対する希望を表明するが、タイはカンボジア問題の解決、すなわちベトナム軍のカンボジア撤退が先決であるとして、まったくとりあわなかった。こうした状況を反映して、一九八九年までタイ―ベトナム間貿易はほとんど行なわれなかった。

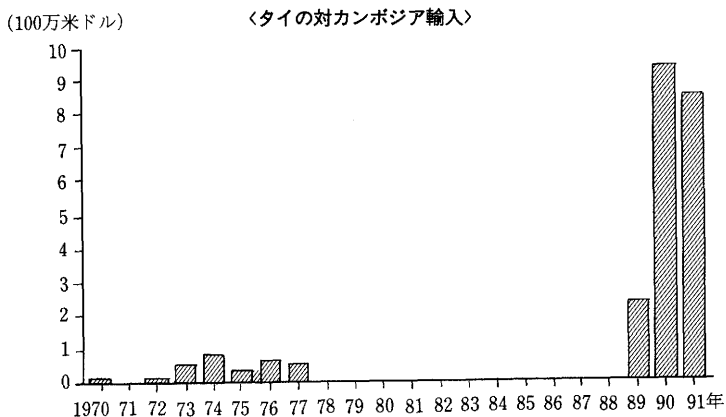
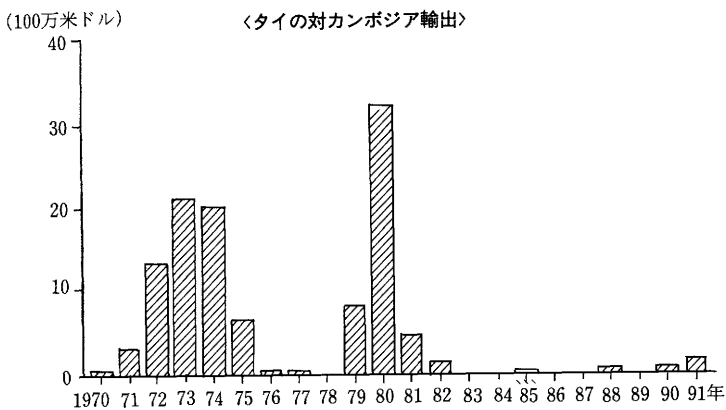
#### タイ―カンボジア関係（図1・2）

タイ―カンボジア貿易は、まず、タイによるロン・ノル政権の承認によって、順調な拡大をみせる。一九七五年から七八年までの間、貿易がほとんど行なわれていないのは、タイの外交政策によるものではなく、波尔・ポト政権下のカンボジアが事実上の鎖国政策をとったためである。

一九七八年末から七九年初頭にかけて、カンボジア救国民族統一戦線とベトナム軍によって波尔・ポト政権が打倒された。この戦闘によって大勢の難民と大規模な飢餓状態が発生することが予見されたために、東西を問わず国際社会全体から広く緊急援助が実施された。七九年と八〇年のタイからカンボジアへの輸出が突出しているのは、援助物資のためである。七九年については、外国援助協定に基づく物資が輸出総額の六六%、米（白米）が一六%を占めた。<sup>(19)</sup> 八〇年については、外国援助協定に基づく物資が輸出総額の六〇%、米（白米、玄米）が三三%を占めた。<sup>(20)</sup>

しかし、一九八〇年半ばからタイ―ベトナム関係は悪化したため、タイがベトナムのかいらいとなしなしたヘン・サムリン政権に対する輸出も激減した。さらに、八二年には国連の場で緊急事態の終結

図1-2 タイ＝カンボジア貿易の推移

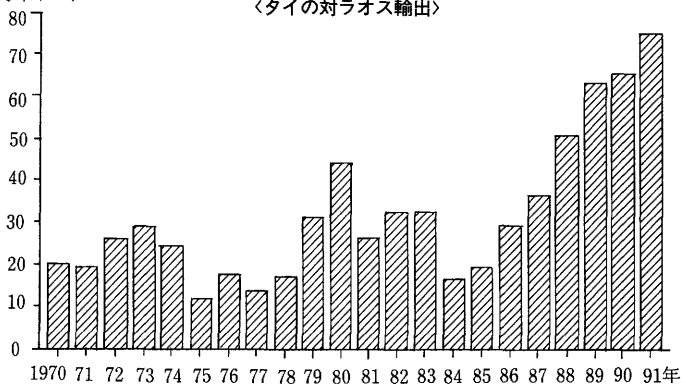


(出所) 図1-1に同じ。

図 1-3 タイ＝ラオス貿易の推移

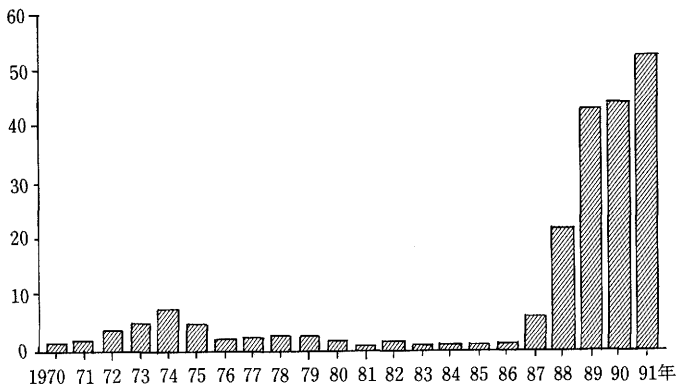
(100万米ドル)

〈タイの対ラオス輸出〉



(100万米ドル)

〈タイの対ラオス輸入〉



(出所) 図 1-1 に同じ。

が宣言され、以後、西側諸国はカンボジアに対する開発援助の禁止措置をとった。そのため、八二年以降、隣国であるにもかかわらず、タイ⇨カンボジア間貿易は公式にはほとんどまったく行なわれなかった。

#### タイ⇨ラオス関係（図1-3）

タイ⇨ラオス間貿易には、カンボジア紛争の影響は見られない。一九八〇年以降国境紛争が頻発し、国境の閉鎖は繰り返されたものの、それが深刻な対立に発展することはなかったからである。その理由としては、まず、ラオスは内陸国であり、ラオスへの物資は従来から主にタイ国内を経由して運ばれてきたため、ラオスにとってタイは経済的に不可欠の存在であるということがある。また、タイとしても、ラオスをベトナムの衛星国と見なしてはいたが、カンボジアのヘン・サムリン政権とは異なっており、自主性と統治能力を有するまっとうな政府として認定していた。

ただし、タイは、ラオスに対しても「戦略物資」の輸出は禁止していたために、一九八〇年代の両国間貿易はあくまでもその範囲内で行なわれた。

#### 4 「政経分離」への助走

一九八六年から八八年夏までの間、タイ国内では、インドシナとの経済交流を求める経済界の動き

を、政府がカンボジア問題に関する外交政策を盾にして押しとどめようとする構図が続いた。この時期には、経済交流を促す要因が、タイ側にもインドシナ諸国側にも揃っていた。経済交流の進展を阻んでいたのは、タイの対インドシナ政策のみであった。

ベトナム、ラオス、カンボジアでは経済自由化政策が定着しようとしていた。ラオスでは、八六年一月の党大会において「新経済メカニズム政策」が正式に承認され、八八年には「新経済メカニズム」に関する諸政令と外国投資法が相次いで制定された。ベトナムでも、八六年二月の党大会で「ドイモイ」政策が正式に承認され、八八年一月には外国投資法が公布された。カンボジアでは、八五年一〇月の党大会で私的経済活動が公認され、八九年六月には外国投資法が制定された。

また、カンボジア紛争もこれまでとは異なった様相を見せていた。すなわち、紛争勃発以来八年を経て初めて、紛争当事者による会談が実現したのである。一九八七年二月には、シハヌークとフン・センの二者会談が実現した。さらに同年七月には、第一回ジャカルタ非公式協議が開催され、カンボジア四派が初めて協議の席についたのである。こうしてカンボジア紛争は、軍事的対立の段階から対話による政治的解決をめざす段階へと移行した。換言すれば、関係諸国・各派がカンボジア情勢について、当面は大きな変動はあるまいという認識を有するにいたったといえよう。

このようなインドシナ諸国側の状況変化にに応じて、タイの民間企業もベトナムとの取引に意欲を見せ始めた。<sup>(21)</sup>特に、海老養殖業は一九八七年に、漁業は八八年に他業界に先駆けて合弁事業を成立させるなど、先導的な役割を果たした。

タイ政府の姿勢も、この時期に微妙な変化を見せた。一九八六年半ばには、政府内でインドシナ諸

国との自由貿易を支持する意見が再び顕在化し<sup>(22)</sup>、八八年一月には、民間企業の対ベトナム取引に関しては、政府は原則として干渉しないとの政策を表明するにいたった。公表された政策ガイドラインは以下のようなものである。<sup>(23)</sup>

(イ) 通常の貿易（現金支払または商業信用によるもの）については、政府は異議を唱えない。

(ロ) 漁業協力（タイのトロロール漁業者がベトナム海域で操業し、その漁獲高を分配することは、通常貿易として分類される。

(ハ) 上記二種の事業活動については、政府は保証も支持もできない。

(ニ) 合併事業およびベトナムへの投資は、資本や技術をベトナムに移転し、その経済発展を援助することになるが故に、望ましくない。また、こうした活動は、ベトナムを経済的にも政治的にも孤立させる戦略を推進しているタイの友好国に対して、間違ったシグナルを送ることにもなる。

(ホ) 民間企業は、資本主義国であろうと社会主義国であろうとも取引を行なう法的権利を有する。

この時期のタイ政府は、表向きは従来の対インドシナ政策を堅持するとの姿勢を示して、民間企業の動きを牽制しようとする一方で、ベトナムとの経済交流に向かう流れはもはや押しとどめられないと判断し、現状を追認する姿勢を示した。一九八七年と八八年の対ベトナム輸出が若干増加したのも、こうした曖昧な姿勢の結果と言えるよう。



## 5 対インドシナ政策の転換

一九七八年末のベトナムのカンボジア侵攻以来、タイは一貫して、ベトナム軍がカンボジアから撤退しないかぎり、いかなる関係改善も両国間にはありえない、との外交姿勢を示してきた。また、民主カンボジア連合政府を明示的に支持し、ヘン・サムリン政権の存在を認めるような行動は慎んできた。

しかし、タイの順調な経済成長、カンボジア和平交渉の開始、およびベトナムを始めとするインドシナ諸国の経済自由化の進展、こうした状況変化には旧来のタイの対インドシナ政策では対応できないことが、一九八八年初頭、誰の目にも明らかになった。八八年八月に就任したチャチャイ・タイ首相は、国際政治上の利害関係と隣国との経済交流の進展とのリンケージを切り離すことによって、すでに現実への妥当性を失っていた外交政策を実際に意義あるものにしようとしたのである。彼は、「インドシナを戦場から市場へ」という言葉によって、この試みを端的に表現した。

この修正が行なわれるのはかなり困難なことであった。その理由としては、単に十年の長きにわたって遂行されてきたという事実のみならず、タイはカンボジア紛争の「前線国家」としてASEAN全体の対インドシナ政策についてかなりの程度の決定権を有していたこと、また民主カンボジア連合政府の成立に尽力し国際社会の世論形成にも大きな役割を果たしたこと、などがあげられよう。一九八八年後半に、八〇年以来外相の地位にあったシッテイ・タイ外相とチャチャイ・タイ首相との間に、

外交政策をめぐる意見の不一致が散見されたり、また、八九年一月にフン・セン首相（ヘン・サムリン政権）が訪タイした際に、ヘン・サムリン政権を承認する行為に等しいとして国内から厳しい批判がなされたり、さらにはASEAN諸国間に動揺をもたらすなど、政策変更にともない種々のあつれきが生じた。

しかしながら、「戦場から市場へ」政策は、タイの新しい対インドシナ政策として一九八九年前半には定着した。その結果、貿易量の増大にも現われているように、タイとインドシナ諸国との経済交流は進展し、タイ経済がインドシナ諸国経済に波及していく様子が注目を集めた。八九年半ばには、タイとインドシナ諸国間での貿易決済にタイ・バーツ貨が広く用いられている事実を強調した言葉、すなわち「バーツ経済圏」という言葉が、日本のマスコミによって使い始められたのである。<sup>(24)</sup>

## 第2節 「バーツ経済圏」の現状と展望

### 経済成長のポテンシャル

インドシナが注目される理由の一つは、NIES、ASEANに続いてインドシナがもつ成長のポテンシャルにある。特にベトナムは、インドシナ地域において政治的に安定し、人口六七〇〇万人を有する一大マーケットで、識字率の高い労働力に恵まれた将来性に富んだ国であり、最も積極的に市場